

四半期報告書

(第35期第3四半期)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
四半期レビュー報告書	11
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 脇 伸 郎

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地
(平成25年10月1日から本店所在地 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地が上記のように移転しております。)

【電話番号】 0465-83-1122(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 石 塚 立 身

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地

【電話番号】 0465-83-1122(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 石 塚 立 身

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	3,842,869	2,374,086	5,206,244
経常利益 (千円)	413,538	67,072	517,715
四半期(当期)純利益 (千円)	235,472	571,865	224,347
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	248,491	667,425	243,880
純資産額 (千円)	7,711,311	8,958,348	7,706,662
総資産額 (千円)	9,572,361	12,467,064	9,226,405
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	40.23	97.70	38.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.6	66.7	83.5

回次	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.01	73.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一セグメントでありましたが、当第3四半期連結会計期間において、送風機、照明等住宅関連設備、自動巻線機及び企業再生支援を主たる事業とするローヤル電機株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより、モーター用巻線設備分野に、ボビン用巻線設備分野が加わり「巻線機事業」の充実が図られました。また、「送風機・住設関連事業」及び「その他の事業」が追加されました。

この結果、平成25年9月30日現在の当社グループは、当社及び連結子会社8社、関連会社1社で構成されております。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（巻線機事業）

ローヤル電機株式会社の株式を取得した結果、同社の子会社1社を連結の範囲に含めました。

（送風機・住設関連事業）

ローヤル電機株式会社の株式を取得した結果、同社及びその子会社4社を連結の範囲に含めました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、送風機、照明等住宅関連設備、自動巻線機及び企業再生支援を主たる事業とするローヤル電機株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社を連結の範囲に含めたことにより巻線機事業の充実が図られ、送風機・住設関連事業及びその他の事業が追加されました。

これにより、当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 送風機分野における付加価値製品への事業展開について

送風機分野では、これまで各ユーザーへ部品の供給をメインに事業展開してまいりましたが、付加価値の向上を目指し、これまでの基礎技術をベースにした住宅用換気装置等の最終製品を供給する事業展開を行っております。最終製品の供給ノウハウの蓄積も進めてはおりますが、予想を超える不具合等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 送風機・住設関連事業の中国展開について

送風機・住設関連事業では、価格競争力の維持・向上を図ることを主眼に、連結子会社の楽揚電機（香港）有限公司の子会社として製造会社・販売会社を中国で設立し、中国工場への生産移管及び販路拡大を推進するべく進めておりますが、急激かつ大幅な人民元の切り上げが行なわれた場合、製品の価格競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他の事業について

その他の事業では、金融・財政的手法を駆使した企業再生等の支援事業を行っておりますが、それらの性格上、投資リスクも内包しており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 新社屋建設工事請負契約

当社は、平成25年4月22日開催の取締役会決議に基づき、以下の新社屋建設工事請負契約を締結いたしました。

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約締結日	完成予定日	契約内容	請負代金額 (百万円)
㈱小田原 エンジニアリング	木内建設㈱	日本	平成25年 9月9日	平成26年 3月20日	神奈川県足柄上郡松田町に建設する組立工場・エントランス棟・外構の工事請負契約	670

(2) 株式等公開買付けに関する契約

当社は、平成25年8月12日開催の取締役会で、ローヤル電機株式会社の株式等公開買付けを決議し、同日付で同社株式の発行済株式数の67.2%を所有する、更生会社小野ホールディングス株式会社管財人新保克芳氏と「公開買付けの実施及び株券の応募に関する契約書」を締結しました。

本契約は、管財人新保克芳氏とローヤル電機株式会社が、当社の株式等公開買付けの実施及び所有する株券の応募に合意され、締結されたものです。

なお、株式等公開買付けの結果、当社はローヤル電機株式会社を子会社化いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、各種政策への期待により、円安や株高が進行し、企業収益の改善や個人消費も持ち直し傾向にあるなど、景気は緩やかに回復しました。

一方世界経済は、中国では景気拡大のテンポは依然緩やかで、米国では景気は緩やかな回復傾向にあり、欧州では景気が下げ止まるなど、全体としては弱い回復が続きました。

このような状況下、当社グループは国内外で積極的な営業活動を展開したものの、幾つかの案件の売上が、第4四半期以降にずれこみ、売上高は2,374百万円（前年同四半期比38.2%減）となりました。

また、利益面につきましては、売上高の減少と、新社屋（本社・工場）の取得及び移転費用等の支出により営業利益は3百万円（前年同四半期比99.0%減）、経常利益は合弁会社からの受取配当金等で67百万円（前年同四半期比83.8%減）、平成25年9月17日付をもってローヤル電機株式会社を子会社化したことに伴い、四半期連結財務諸表上の負ののれん発生益として特別利益531百万円を計上し、四半期純利益は571百万円（前年同四半期比142.9%増）となりました。

なお、当社は、平成25年8月13日から平成25年9月9日までの間、送風機、照明等住宅関連設備、自動巻線機及び企業再生支援を主たる事業とする、ローヤル電機株式会社の株券等に対する公開買付けを行い、平成25年9月17日付で同社及びその子会社を連結子会社といたしました。今後、当社グループはモーター用巻線設備分野に、ボビン用巻線設備分野を加えた「巻線機事業」、「送風機・住設関連事業」を新たな中核事業と位置づけ、当社グループの更なる収益基盤の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

同社の株式取得による子会社化は、みなし取得日を平成25年9月30日としているため、当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

ローヤル電機株式会社の子会社化等により、流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、8,395百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,167百万円、営業投資有価証券が248百万円、商品及び製品が274百万円、仕掛品が885百万円、原材料及び貯蔵品が333百万円それぞれ増加し、有価証券（譲渡性預金）が2,299百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて210.9%増加し、4,071百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が568百万円、土地が1,124百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて35.1%増加し、12,467百万円となりました。

(負債)

ローヤル電機株式会社の子会社化等により、流動負債は、前連結会計年度末に比べて131.1%増加し、2,788百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が861百万円、短期借入金が230百万円、前受金が378百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて130.1%増加し、720百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が288百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて130.9%増加し、3,508百万円となりました。

(純資産)

ローヤル電機株式会社の子会社化等により、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて16.2%増加し、8,958百万円となりました。これは主に、利益剰余金が513百万円及び少数株主持分が642百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、ローヤル電機株式会社を子会社化したことにより、新たに発生した事業上の課題は、シナジー効果の早期発揮であります。

特に当社のモーター用巻線設備分野とローヤル電機株式会社のボビン用巻線設備分野は、隣接する事業であり、この分野で両社が協力することで巻線機事業での事業拡大が可能となり、大きなシナジー効果を発揮できます。その効果を可及的速やかに出すべく、具体的な課題に取り組んでおります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は51百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、ローヤル電機株式会社を子会社化したことにより、巻線機事業78名(臨時従業員7名、外数)、送風機・住設関連事業235名(同44名)、その他の事業0名(同1名)、全社(共通)10名(同1名)増加しております。なお、従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動があった設備は、新社屋(本社・工場)の改修・建設1,584百万円であります。

新社屋の建屋のうち、オフィス棟と加工工場は改修を完了し、本社機能と工場機能の移転を済ませ稼働しており、組立工場とエントランス棟は現在建設中で、平成26年3月竣工予定であります。

当社グループにおきましては、新社屋(本社・工場)に開成工場(旧本社・工場)を加えた設備について、最善の活用施策を検討中であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,392,736	6,392,736	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	6,392,736	—	1,250,816	—	1,580,813

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 539,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式5,846,500	58,465	—
単元未満株式	普通株式 7,036	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736	—	—
総株主の議決権	—	58,465	—

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡開成町 吉田島4289番地 (注)	539,200	—	539,200	8.4
計	—	539,200	—	539,200	8.4

(注) 平成25年10月1日より本店所在地を、神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地に移転しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社 小田原エンジニアリング

取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

樋口 義行

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

池田 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,359,185	3,355,687
受取手形及び売掛金	338,824	1,506,009
電子記録債権	155,269	57,389
有価証券	2,412,743	112,793
営業投資有価証券	—	248,835
商品及び製品	861,500	1,136,213
仕掛品	324,588	1,209,827
原材料及び貯蔵品	44,209	377,564
前払金	105,000	—
未収還付法人税等	98,582	13,380
繰延税金資産	171,689	177,176
その他	45,478	202,086
貸倒引当金	△400	△1,324
流動資産合計	7,916,672	8,395,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	864,314	2,142,912
減価償却累計額	△672,932	△1,382,796
建物及び構築物（純額）	191,381	760,116
機械装置及び運搬具	590,725	1,028,293
減価償却累計額	△456,750	△852,921
機械装置及び運搬具（純額）	133,975	175,372
工具、器具及び備品	316,521	959,034
減価償却累計額	△279,445	△820,407
工具、器具及び備品（純額）	37,075	138,626
土地	645,315	1,770,103
リース資産	—	44,366
減価償却累計額	—	△33,974
リース資産（純額）	—	10,391
建設仮勘定	—	220,068
有形固定資産合計	1,007,748	3,074,678
無形固定資産		
ソフトウェア	50,135	90,958
電話加入権	2,179	5,069
その他	231	219
無形固定資産合計	52,546	96,247
投資その他の資産		
投資有価証券	113,835	600,850
破産更生債権等	—	177,136
繰延税金資産	83,435	71,131
その他	52,168	111,443
貸倒引当金	—	△60,064
投資その他の資産合計	249,438	900,497
固定資産合計	1,309,733	4,071,423
資産合計	9,226,405	12,467,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,105	1,194,604
短期借入金	—	※ 230,000
1年内返済予定の長期借入金	—	23,866
未払金	81,035	189,272
未払法人税等	87	18,932
前受金	457,109	835,939
賞与引当金	30,003	134,378
アフターサービス引当金	47,946	35,604
受注損失引当金	27,032	—
厚生年金基金脱退損失引当金	131,595	—
その他	98,778	125,782
流動負債合計	1,206,694	2,788,380
固定負債		
繰延税金負債	194	47,584
退職給付引当金	16,374	305,026
役員退職慰労引当金	296,480	314,397
資産除去債務	—	32,983
その他	—	20,343
固定負債合計	313,048	720,335
負債合計	1,519,742	3,508,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,580,813	1,580,813
利益剰余金	5,503,104	6,016,434
自己株式	△421,141	△421,215
株主資本合計	7,913,593	8,426,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,563	64,180
繰延ヘッジ損益	—	145
為替換算調整勘定	△240,493	△175,696
その他の包括利益累計額合計	△206,930	△111,370
新株予約権	—	100
少数株主持分	—	642,770
純資産合計	7,706,662	8,958,348
負債純資産合計	9,226,405	12,467,064

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,842,869	2,374,086
売上原価	2,794,774	1,631,906
売上総利益	1,048,095	742,180
販売費及び一般管理費	670,544	738,534
営業利益	377,551	3,645
営業外収益		
受取利息	6,047	3,354
受取配当金	25,673	48,230
その他	5,033	11,842
営業外収益合計	36,754	63,427
営業外費用		
為替差損	766	—
営業外費用合計	766	—
経常利益	413,538	67,072
特別利益		
固定資産売却益	3	—
負ののれん発生益	—	531,867
特別利益合計	3	531,867
特別損失		
固定資産除却損	325	460
減損損失	3,543	—
特別損失合計	3,868	460
税金等調整前四半期純利益	409,673	598,478
法人税、住民税及び事業税	141,121	35,644
法人税等調整額	33,079	△9,031
法人税等合計	174,201	26,613
少数株主損益調整前四半期純利益	235,472	571,865
四半期純利益	235,472	571,865

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	235,472	571,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,537	30,617
繰延ヘッジ損益	△295	145
為替換算調整勘定	7,776	64,797
その他の包括利益合計	13,018	95,559
四半期包括利益	248,491	667,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,491	667,425

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
(連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更)
当第3四半期連結会計期間より、ローヤル電機株式会社は当社が実施した公開買付けにより子会社となったため、同社及びその連結子会社5社を連結の範囲、関連会社1社を持分法適用の範囲に含めております。
当該連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更については、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高の増加です。
なお、同社のみなし取得日を平成25年9月30日としているため、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※一部の連結子会社は、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額	— 千円	500,000千円
借入実行残高	—	230,000
差引額	— 千円	270,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	78,080千円	78,350千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	117,074	20.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には株式公開20周年特別配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,536	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	巻線機事業	送風機・住設 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,374,086	—	2,374,086	—	2,374,086	—	2,374,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,374,086	—	2,374,086	—	2,374,086	—	2,374,086
セグメント利益	3,645	—	3,645	—	3,645	—	3,645

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、企業再生支援事業であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間に、ローヤル電機株式会社の株式を取得したことにより、同社及び同社の連結子会社5社を連結の範囲に加えております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「巻線機事業」855,994千円、「送風機・住設関連事業」4,011,009千円及び「その他」525,526千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、ローヤル電機株式会社及び同社の連結子会社5社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一のセグメントから、「巻線機事業」「送風機・住設関連事業」に変更しております。

なお、みなし取得日を平成25年9月30日としているため、当第3四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「巻線機事業」及び「送風機・住設関連事業」において、ローヤル電機株式会社の株式を取得したことにより、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益531,867千円を計上しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ローヤル電機株式会社

事業の内容 送風機、照明等住宅関連設備事業及び自動巻線機事業 等

② 企業結合を行った主な理由

ローヤル電機株式会社との連携により、同社が長年培ってきた高度な巻線技術を活用することや新たな市場開拓・技術開発・人材育成・コストダウンといったシナジー効果で企業価値向上を図ることで、更なる業績向上が可能であると判断したため同社株式の取得を行い子会社化したものであります。

③ 企業結合日

平成25年9月17日

④ 企業結合の法的形式

株式の公開買付けによる株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

ローヤル電機株式会社

⑥ 取得した議決権比率

78.43%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする公開買付けにより、ローヤル電機株式会社の議決権の過半数を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成25年9月30日としているため、該当はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	1,698,987千円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用等	103,541
取得原価		1,802,529千円

(4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額 531,867千円

なお、負ののれん発生益の金額は、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定が未了であり取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な金額であります。

②発生原因

企業結合時の時価純資産の持分が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円23銭	97円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	235,472	571,865
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	235,472	571,865
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,853	5,853

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【会社名】	株式会社小田原エンジニアリング
【英訳名】	Odawara Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 脇 伸 郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県足柄上郡松田町松田惣領1577番地 (平成25年10月1日から本店所在地 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地が上記のように移転しております。)
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮脇伸郎は、当社の第35期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

